



国際平和と安全シンポジウム2025

議論の概要

令和7(2025)年12月5日(金)

ホテルグランドヒル市ヶ谷

主催 防衛省 統合幕僚学校
(主管 国際平和協力センター)

プログラム

国際平和協力活動における教育訓練の意義 ～国際平和協力センター 15年の足跡と今後の貢献に向けて～

- 14:05-14:10 開会挨拶
空将 佐藤 網夫
防衛省 統合幕僚学校長
- 14:10-14:20 事務局説明
中林 健 氏
防衛省 統合幕僚学校 国際平和協力センター総括主任研究官
- 14:20-15:05 基調講演
戦略家／元陸将 磯部 晃一 氏
元陸上自衛隊東部方面総監
- 15:15-16:35 パネル報告（各パネリストによる10分間の発表）
モデレータ：**篠田 英朗 氏**
東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授
パネリスト：**ハリンダー・ポール・スツド 氏**
国連本部平和活動局政策・評価・訓練部統合訓練課長
井上 実佳 氏
東洋学園大学グローバル・コミュニケーション学部教授
1等陸佐 渡邊 邦嘉
防衛省 統合幕僚学校 国際平和協力センター長
1等陸佐 大崎 香織
陸上幕僚監部人事教育部 厚生課長
1等海佐 長谷川 裕介
自衛艦隊司令部 作戦分析主任幕僚
- 16:45-17:45 全体討議

基調講演(磯部晃一氏)の概要



磯部晃一氏
戦略家／元陸上自衛隊東部方面総監・陸将

私と自衛隊 PKO の足跡

(原題 : My Journey with the JSDF's PKO)

- 1 PKO における個人的経験
 - ・ 自衛隊の PKO 参加の始まり
 - ・ カンボジア PKO 派遣の経験
 - ・ 自衛隊の平和維持活動における成長
 - ・ 訓練と教育の重要性
- 2 日本の平和維持活動と国際協力の発展
 - ・ 国際平和協力センター (JPC) の設立と役割
 - ・ PKO 要員育成と訓練体制の整備
 - ・ 現地司令部への派遣と国際貢献
- 3 国際平和協力に向けた日本の取組の推進
 - ・ 自衛隊の組織改革と訓練部隊の新設
 - ・ 国際任務に対応するための部隊整備
 - ・ 変化する国際安全保障における自衛隊の重要性



自衛隊は PKO 活動を通じて国際の平和と安全に重要な役割を果たしており、訓練と教育体制の強化がその成功に不可欠である。今後も国際的な平和協力に向けた戦略的な進化が求められる。

パネル発表の概要(自衛官)



渡邊邦嘉 1等陸佐
統合幕僚学校
国際平和協力センター長



大崎香織 1等陸佐
陸上幕僚監部
人事教育部 厚生課長



長谷川裕介 1等海佐
自衛艦隊司令部
作戦分析主任幕僚

渡邊 1佐

- ・センター 15周年の節目に平和維持活動における日本の貢献を紹介
- ・センターにおける教育（上級課程・中級課程・基礎講習）の概要を紹介し、国連標準に準拠した訓練を行っていることを強調

大崎 1佐

- ・国際活動の魅力を若者に伝える方法を議論
- ・カンボジア PKO を契機に入隊、東ティモール PKO 参加の他、関連海外研修・派遣講師経験を紹介
- ・任務遂行に伴う達成感等から生まれる国際活動の魅力を発信し、その魅力を若手幹部に訴求するため、段階的な教育と実務経験の融合の重要性を強調

長谷川 1佐

- ・海上自衛官として国際平和協力中級課程を履修した意義を説明
- ・海賊対処行動航空隊司令の勤務において有益であったことを実感
- ・異文化理解や国際的価値観の教育が、海外勤務での調整や関係構築に有効であることを強調



国際平和協力活動における訓練と経験の重要性を強調

パネル発表の概要(国連職員)



ハリンダー・ポール・スッド氏
国際連合本部 平和活動局
政策・評価・訓練部 統合訓練課長

国連統合訓練課：平和維持訓練と日本との協力

(原題：Integrated Training Service: Peacekeeping Training and Cooperation with Japan)

冒頭

国連三角パートナーシップ・プログラム (UNTPP) の立ち上げに貢献した安倍晋三元総理大臣を追悼

全般情勢

PKO 活動が下火となる趨勢に対し、歴史的経緯を踏まえ、今後の活動拡大の可能性を指摘し、訓練充実の重要性を強調

国連統合訓練課 (ITS) のコア機能

訓練標準の設定・評価、訓練方針の策定、訓練の開発・実施、技術指導、活動状況の監視、予算管理

国連本部が管理する教育課程や教材の最新動向を紹介

- ・ 国連派遣前訓練必須教材 (CPTM) 等の教範類の更新状況
- ・ DX の活用、訓練における連携深化、訓練成果の調査・検証



日本の強み (技術、施設、連携等) を活かした貢献を期待

パネル発表の概要(研究者)



井上実佳氏
東洋学園大学
グローバル・コミュニケーション学部教授

教育訓練の潮流と国際平和協力センターの意義

訓練センターの教育課程に関する国際潮流

最新の研究発表 (Policy Paper) ¹ で示された国連の重点事項「能力構築に関する専門知識の提供」を前提に、新しい脅威への対応 (特にアフリカ)、新しいツールへの適応 (AI 等)、WPS、e ラーニングに関する国際潮流を解説

国際平和協力センターの強みと今後の課題

国連認証を受けた継続的なコースと、特にグローバルサウスやアフリカとの国際的な連携を通じて、知見集積のフォーカルポイントとしての機能を期待

今後を見据えて—日本の国際平和協力政策と訓練の課題—

令和 6 年 10 月に国連平和活動局が委託・発表した独立研究 ² の概要を紹介し、関連する内閣府主催の取り組み ³ における重視事項を提示



アフリカとアジアを架橋する教育・訓練、YPS (Youth, Peace and Security)、海洋安全保障、パートナーシップを前提とした国際平和活動への対応が重要

¹ “Rethinking UN peace and security engagements in a changing world,” <https://www.gcsp.ch/sites/default/files/2025-12/iiaf190.pdf>

² 『平和維持活動の未来：新しいモデル、および関連する能力』(原題：The Future of Peacekeeping, New Models, and Related Capabilities) https://peacekeeping.un.org/sites/default/files/future_of_peacekeeping_report_j_22apr.pdf

³ 「今後の国際平和協力の在り方に関する研究会」 https://www.cao.go.jp/pko/pko_j/info/event/kenkyukai.html

全体討議の概要1



篠田英朗氏 [モデレータ]
東京外国語大学大学院
総合国際学研究院教授



会場・オンライン参加者からの質疑応答

| 区分 | 議論の要点 |
|-----------------------|--|
| ①全般国際情勢、自衛隊や国連の活動について | <p style="text-align: center;">多極化・混沌とする世界情勢における平和活動の意義と各アクターの役割</p> <p>ガザ・ウクライナ情勢: ガザでは伝統的な国連 PKO の枠組みを超えた「多国間作戦」の可能性を指摘。日本独自の視点として、ウクライナ支援や東南アジア諸国との連携を活かした貢献の在り方が問われた。</p> <p>自衛隊の活動の広がり: PKO（司令部要員派遣）だけでなく、能力構築支援、多国間訓練、防衛駐在官増員など、国際活動は大きく拡大。これらを「国際平和協力」として包括的に捉える必要がある。</p> <p>戦略的コミュニケーション: 日本は「数」よりも、特定分野で頼りにされる「質（専門性）」や「知恵出し」を重視すべき。国際協力に参加しないこと自体がリスクであるという発想転換が必要。</p> |

全体討議の概要2

| 区 分 | 議論の要点 |
|---------------------------|--|
| ②今後の海外同種機関との交流・連携の在り方について | <p style="text-align: center;">より多層的なパートナーシップの必要性</p> <p>地域機構との連携: アフリカ連合（AU）や ASEAN、中南米の地域機構を通じた包括的な紛争解決は、日本の国益と外交方針に沿っている。</p> <p>訓練センター間ネットワーク: 国際平和協力センター（JPC）は国際 PKO 訓練センター協会（IAPTC）や国連統合訓練課（ITS）を通じて世界各国のセンターと連携。今後は、中南米を含む世界各地からの留学生や教官との交流による「人間関係の構築」が、課題解決の鍵となる。</p> <p>HDP ネクサス推進: 人道（Humanitarian）、開発（Development）、平和（Peace）の連携において、JPC と JICA などの開発援助機関が共同し、専門知見を教育訓練に反映させることが不可欠。</p> |
| ③人材確保・教育の在り方と広報戦略について | <p style="text-align: center;">若者の意識変化への対応、そして教育の質の維持・向上が焦点</p> <p>教育のグローバル化と ToT: JPC の国連認証取得は大きな成果。次のステップは教官の語学力向上や、オーストラリア等の先進的な訓練機関との交流を通じた「ToT（教官養成訓練）」の継続によって、教育内容の国際標準を維持すること。</p> <p>若者のモチベーション向上: 現代の若者に対し、指導法のアップデートが必要。大崎 1 佐の経験談として、現地で「日本代表」として任務を完遂し、評価される経験が隊員の誇りや達成感を高め、帰属意識や積極的取り組み姿勢の醸成に有効な手段。</p> <p>現場感覚の取り込み: 全教官が派遣経験を持つことは難しいため、オンラインでの現場交流や留学生の経験談共有で「現場のリアル」を補う努力が必要。</p> <p>広報と PR: 海外で活躍する隊員の実態は、社会に十分に伝わっていない。戦略的な情報発信が人材確保に直結する。</p> |